

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月25日更新

事務事業名		市税・国民健康保険税滞納整理事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	市民生活部	課長名	大山 由紀美
	施策	3	財政の健全化		所属課	税務課	担当者名	澤田 哲郎
	施策の柱	14	自主財源の確保		所属班	収納班	(内線)	1133
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11145	根拠法令 国税徴収法、地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険税条例		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・税負担の公平性や安定的な財源の確保を目的として、市税・国民健康保険税の現年課税分と滞納繰越分の徴収及び納税相談業務を行っている。現在、収納班として8人体制の地区担当制で業務を行っている。 ・具体的には、納期限内に納付がされない納税者に対して、電話催告や文書催告により納付を促し、納付相談では分割納付の誓約を交わした納税者の進行管理に努めている。ただし、分割納付不履行者や悪質な滞納者については、差押等の滞納処分を行っている。また、滞納処分をすることができない状態等にある滞納者の個別的な事情に応じ、滞納処分の執行を停止している。
【業務の流れ】	①未納が発生 → ②督促状送付 → ③電話による催告 → ④文書による催告(4月・10月) → ⑤滞納者宅への訪問 → ⑥所在調査・預金及び財産調査 → ⑦納税相談により分納誓約 → ⑧分納誓約不履行者への催告・差押 → ⑨悪質滞納者への差押 → ⑩強制換価に対して交付要求及び参加差押 ※インターネット公売・合同公売会への参加 ※日曜開庁時の収納業務
【主な予算費目】	旅費、消耗品費(地図など)、燃料費(ガソリン代)、印刷製本費(手書き・封筒)、通信運搬費及び預貯金等調査手数料、車借上料
【意見や要望】	収納率の向上に向けて更なる収納努力を望む意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		新規・拡充区分:	
電話催告、訪問催告、文書催告、納税相談に応じない滞納者や納付誓約不履行者について実態調査・財産調査、検索等を実施し財産差押を行った。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 電話催告、訪問催告、文書催告、納税相談、滞納者実態調査・財産調査、検索等財産差押、インターネット公売、合同公売会	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由	
→ ア: 現年度課税分収納額	千円	消耗品費(一般用消耗品)の減	
イ: 滞納繰越額収納額	千円		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市税及び国民健康保険税滞納者		
	(単位) 千円	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	千円	→ ア: 現年度課税額	
	千円	イ: 滞納繰越額	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	新規滞納者の発生を抑制・累積化を防止し納付期限内納税者に近づける。		
	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
	%	→ ア: 現年度課税分の収納率	
	%	イ: 滞納繰越額の収納率	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠			
新型コロナウイルスの影響による分納対象者の増加等により現年度、過年度別では目標値を下回ったが、全体の収納率は向上した。次年度以降も劇的な向上は望めないが、新規滞納者の発生を抑制し、業務効率及び職員のスキルアップを図ることで前年度目標値と同等の数値を維持していくことを目標値とした。			
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	千円	7,605,846	8,407,902	8,351,247	8,487,902	8,120,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000
	イ	千円	118,510	101,134	83,591	77,177	64,452	60,402	60,668	63,901
② 対象指標	ア	千円	7,709,701	8,495,648	8,438,160	8,602,772	8,204,500	8,032,700	8,032,700	8,032,700
	イ	千円	561,933	488,902	404,017	402,969	311,512	291,936	293,222	308,847
③ 成果指標	ア	%	98.81	98.97	98.97	98.66	98.97	98.97	98.97	98.97
	イ	%	21.09	20.69	20.69	19.15	20.69	20.69	20.69	20.69
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円					2,524	2,449	2,499
		地方債	千円							
		その他	千円	32		1		1	1	1
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	3,172	2,434	2,443	2,249	2,393			
	(A) 事業費計	千円	3,204	2,434	2,444	2,249	2,394	2,525	2,450	2,500
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	9	9	8	8	8	8	8	8
	延べ業務時間	時間	13,204	13,802	12,176	11,590	12,176	12,176	12,176	12,176
(B) 人件費計	千円	52,235	54,407	48,509	45,931	48,509	48,509	48,509	48,509	
トータルコスト(A)+(B)	千円	55,439	56,841	50,953	48,180	50,903	51,034	50,959	51,009	

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

**2 評価の部 (CHECK)**  
 \*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 新型コロナウイルスの影響による分納対象者の増加等により目標値を下回った。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標達成については、景気の動向によって大きく左右されるため、不透明な部分もあるが、納期限内の納付を促し、滞納処分の強化により達成を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 滞納処分の強化及び新規滞納者に対する早期対応を進める。また、近隣市町と併任徴収の取組み、相互協力による滞納整理活動を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の徴収金とは、法的根拠の内容が違うため、統廃合・連携ができない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限度の事業費のみを計上しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市民に安定した住民サービスを提供するためには、市税(自主財源)の確保は必要不可欠であり、未納者の生活実態を把握し、細やかな納税指導を行う上で人員の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 税の公平性を維持するため、納期限後の納付に対しては督促手数料や延滞金を徴収している。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市民に安定した住民サービスを提供するための財源を確保するため法令を遵守し、滞納整理を行うことは市の役割である。

**3 評価結果の総括 (CHECK)**

今後も累積滞納事案の解消に向けて、財産調査をしっかりと行い担税力の見極めを行っていく。

**4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)**

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>▽</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下			▽
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			△																		
	低下			▽																		
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						